

インドネシア金融政策(2018 年 5 月) ～通貨防衛のため主要政策金利を引き上げ～

2018 年 5 月 18 日

お伝えしたいポイント

- ・ インドネシア銀行(中央銀行)は通貨防衛のため主要政策金利を引き上げ
- ・ 中央銀行の通貨防衛姿勢はインドネシア・ルピアの下支え要因に

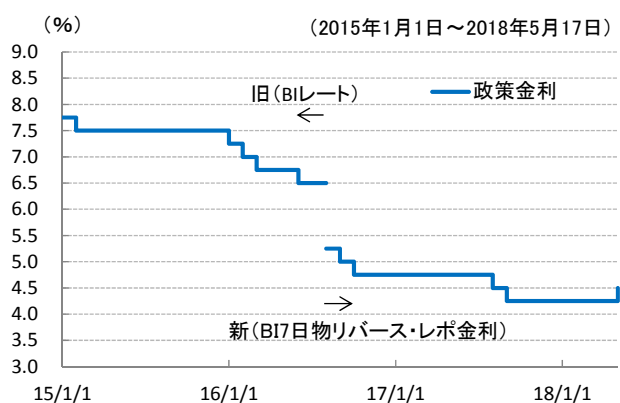
<インドネシア銀行は通貨防衛のため主要政策金利を引き上げ>

5 月 17 日(現地、以下同様)、インドネシア銀行(中央銀行)は主要政策金利である BI7 日物リバース・レポ金利を 0.25%ポイント引き上げ、4.50%にしました。また、預金ファシリティ金利を 3.75%に、貸出ファシリティ金利を 5.25%にそれぞれ 0.25%ポイント引き上げました。インドネシア銀行は 2017 年 9 月の利下げ以降、主要政策金利を据え置いていましたが、今回利上げに転じました。

インドネシア銀行は声明文で、グローバルに金融市場のリスクが増大し、流動性が低下していく中で経済の安定性を維持するため、今回の利上げを行ったと説明しています。また、経済ファンダメンタルズに沿った水準に為替レートを安定させるための策を実施し続けるとも述べています。足元では米国金利の上昇が続いています。対米金利差の縮小により、新興国からの資金流出懸念が高まっており、インドネシア・ルピアを含む新興国通貨の下落が続いています。現在、インドネシアのインフレ率は中央銀行の目標の範囲内で安定して推移していますが、インドネシア・ルピア安が続くと輸入物価の上昇を通じてインフレ上昇を招き実体経済に悪影響を及ぼす可能性があると考えられます。インドネシア銀行は実体経済への影響を考慮し、インドネシア・ルピアの防衛のために利上げが必要と判断したものとみられます。

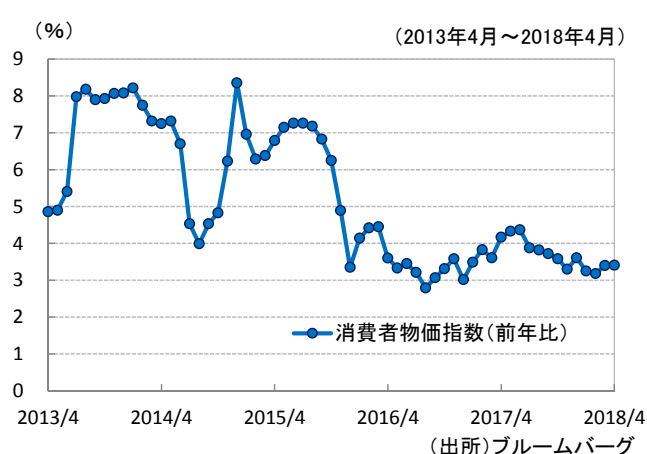
今後については、インドネシア銀行は経済動向や外部環境などを考慮しつつ、金融政策を調整する構えです。インドネシア・ルピアの動向次第では、追加的な利上げの可能性も考えられます。

《主要政策金利の推移》



(出所)ブルームバーグ

《インフレ率の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

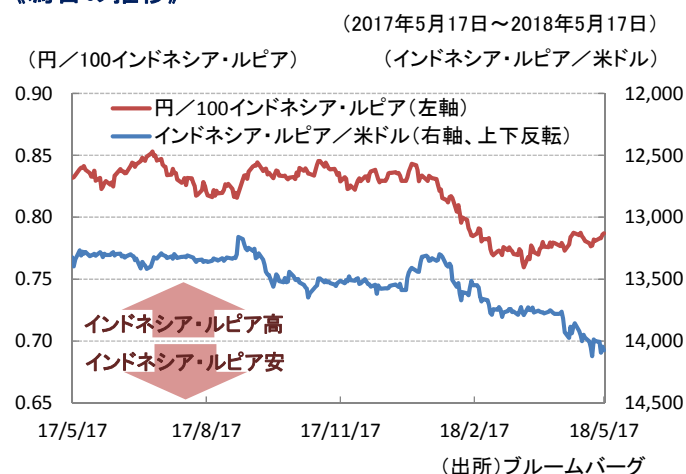
＜中央銀行の通貨防衛姿勢はインドネシア・ルピアの下支え要因に＞

インドネシア銀行は声明文で、足元の経済成長は内需に支えられて堅調であると述べています。また、2018年の成長率を「5.1%～5.5%」と予測しており、インドネシア経済は現状の安定した成長が今後も続くとみられます。

短期的にはグローバル金融市場の動向を注視する必要があるものの、中央銀行の通貨防衛姿勢はインドネシア・ルピアの下支え要因になるとともに、国内経済の安定に寄与するものと考えています。長期的には、インフラ(社会基盤)投資の拡大やジョコ大統領が進めてきた構造改革の加速によって、インドネシアの経済ファンダメンタルズはより強固なものになることが期待されます。

以上

《為替の推移》



＜ご参考＞当社の関連リサーチ

◇マーケットレター

- ・インドネシア金融政策(2017年9月)～前回8月に続き主要政策金利を引き下げ～(2017/9/25)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170925_1.html

- ・インドネシア金融政策(2017年8月)～主要政策金利を引き下げ～(2017/8/24)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170824_1.html

- ・最近のインドネシアの格付け動向について～さらなる信用力の向上に期待～(2017/5/24)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170525_1.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会